



## スクールカウンセラーと教員の連携・協働に関する 現状と課題

著者	長屋 裕介, 中田 行重
雑誌名	関西大学心理臨床センター紀要
巻	7
ページ	49-56
発行年	2016-03-15
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10112/9968">http://hdl.handle.net/10112/9968</a>

## スクールカウンセラーと教員の連携・協働に関する現状と課題

関西大学大学院心理学研究科博士課程後期課程 長屋 裕介  
関西大学臨床心理専門職大学院 中田 行重

### 要約

スクールカウンセラーと教員の連携に関する課題や協働の必要性が指摘されている中で、本稿は、日本心理臨床学会第33回、第34回秋季大会の発表論文集から、近年の学校現場におけるスクールカウンセラーと教員の連携・協働の現状や課題について検討することを目的とする。計11本の発表論文から現状を整理した上で、スクールカウンセラーと教員の連携・協働を円滑にし、活性化に繋がるためのそれらの在り方について検討した。①教員がスクールカウンセラーと一緒に課題に取り組んでいるといった意識の向上のための働きかけ、②教員の主体的な取り組み等の学内の援助資源の活用、③スクールカウンセラーの職務や時間のマネジメントが、連携・協働の在り方として示唆された。連携・協働における課題として、教員側からみた連携・協働や、それらの過程に関する研究が十分ではない中で、スクールカウンセラーと教員の双方を研究対象とし、過程を明らかにするための実践調査の蓄積の必要性が考えられた。

キーワード：連携、協働、スクールカウンセラー、教員

### 1. はじめに

文部科学省（当時の文部省）は、平成7年度から心の専門家として臨床心理士等をスクールカウンセラー（以下、SC）として全国154校に配置し、平成13年度からは、全国の中学校に計画的に配置することを目標とし、その成果と課題等を調査研究するため“SC活用事業補助”を開始し、平成18年度においては、全国の中学校7692校、小学校1697校、高等学校769校にも派遣されている。また、文部科学省によると、SCは、児童生徒が抱える問題に学校では網羅し難い多くの役割を担い、教育相談を円滑に進めるための潤滑油ないし、仲立ち的な役割を果たしていると述べている。具体的には、①児童生徒に対する相談・助言、②保護者や教職員に対する相談（カウンセリング、コンサルテ

ション）、③校内会議等への参加、④教職員や児童生徒への研修や講話、⑤相談者への心理的な見立てや対応、⑥ストレスチェックやストレスマネジメント等の予防的対応、⑦事件・事故等の緊急対応における被害児童生徒の心のケアが役割として挙げられている。一方で、課題の一つとして、SCの活用の仕方が挙げられており、学校の教員や校内組織の在り方、教職員の意識の差等により、また、学校及び都道府県等によって大きな差がある。例として、教職員とSCとの連携が不十分であることや、その役割が理解されていないことにより、組織的な活用が十分になされていないケースや、教育委員会において、SCをどのように活用するかについての方針が明確でない場合もある。また、学校組織の一員として、管理職の指導や学校の方針のもとで活動を行っているといった認識が十分でない

ため、SCと学校の教職員との間において、必要な情報の共有がなされないことがある。学校では、個性や経験、専門性等、多様性のある教職員集団により教育活動が展開されている中、教育資源を組織化し、協働して児童生徒の指導や課題の解決にあたることにより、指導の有効性を高めると同時に、メンバー個々人の異なる資質が生かされ、既存の組織的活動を超えた取り組みに結びつく、といった協働の必要性が言われている(樺澤、2014)。

このようにSCと教員の連携に関する課題や協働の必要性が指摘されている中で、SCと教員の円滑な連携や協働の在り方について模索し、学校現場で生じる多種多様な問題に対応していく必要があると考える。まずは、近年、SCと教員の連携や協働に関してどのような関心が向けられており、また、どのような知見を構築されているのか、概観することとしたい。本稿では、2014年、2015年に開催された日本心理臨床学会秋季大会の発表論文集から、学校現場におけるSCと教員の連携や協働の現状や課題について検討することを目的とする。

## 2. SCと教員の連携／協働に関する研究

ここでは、日本心理臨床学会第33回、第34回秋季大会の発表論文集に含まれる、口頭発表(シンポジウム)、ポスター発表(事例研究、基礎・調査研究)の中から、タイトルないしはキーワードに“SC”、“スクールカウンセリング”のいずれかが含まれる論文を抽出し、更に、それらの発表論文中にSCと教員の“協働”もしくは“連携”が含まれ、焦点づけられている計11本の発表論文を引用する。(1)調査研究、(2)事例研究、(3)プログラム開発に分けて以下に記述する。

### (1) 調査研究

長崎ら(2015)は、学校における自殺予防教育の広まりに向け、教員の自殺予防教育の必要

性と不安の有無、今後の取り組み等に関する質問紙調査を実施し、教員研修とSC協働のあり方について検討した。181名中、91.1%の教員がその必要性を認識しているが、その理由として「命を大切にする教育」が多く挙げられていた。自殺予防教育における重要な視点(「死にたいと思うほど苦しいときは誰にでもある」ことを伝え、援助希求の態度の促進を図る等)が十分に理解されていないことが考えられた。不安については6割を超えており、理由として「知識・経験・研修の不足」「自殺(自傷)のリスクの増大」「刺激を与える」等が挙げられる。必要性を認める理由から、自死遺児や自傷を繰り返すハイリスク者の認識や、対応に悩んでいるといった回答も多い。今後、SCとの協働により、集団を対象とする授業とハイリスク者を対象とする個別対応を併せ持つ授業プログラムの意味と内容を、教員研修や授業の準備段階から説明することを繰り返し、授業やその効果の具体的なイメージを教員へ伝えることの重要性が指摘されている。

野地・窪田(2015)は、学校とSCとの連携がより重要なテーマである事象としていじめを取り上げ、児童生徒支援に、学校コミュニティの特徴がどのように影響し、時間と共に変化していくのかについて、複線径路等至性モデルを用いて検討した。4名のSCに半構造化面接を実施し、それらの語りを精緻化するため期間を空けて再度面接を実施した。準備期、アセスメント期、実施期、評価と終結期のプロセスが示され、評価と終結期において、いじめの解決に至ったプロセスを振り返った結果、担任や窓口教諭、管理職の人柄や特徴、学校の雰囲気、SCと教員とが綿密に情報共有や相談することができるといった良好な関係性といった要因が、学校とSCが連携した問題解決に効果的であることが示された。

新井・庄司(2014)は、中学校のSCおよび教師のアセスメントの共有方略が協働的援助にどのような影響を及ぼしているか検討すること

を目的とした。SC、担任、養護教諭、その他の教師に質問紙調査を実施し、計418名を分析対象とした。質問紙は、フェイスシート、アセスメントの共有方略尺度、集団内葛藤対処行動、チーム内葛藤尺度、事例援助におけるSCと教師の協働尺度、教師とSCの打ち合せ状況から構成される。職種別の多母集団同時分析の結果、「積極的かつ迅速な情報・意見交換」が特に職種間の協働状態を向上させ葛藤を低減させること、「他の教師を通じた意見調整」は職種間の葛藤に繋がりやすい方略であること、「情報・意見共有時の配慮」「専門的見解の伝達」は職種間協働に関連しないことを示された。共有方略が協働へ及ぼす影響については職種ごとに異なり、担任やその他の教師のデータにおいて、「苦勞への労い」がSCとの協働に正の影響を、「見解の不一致時の対処」はSCのデータにおいて教師との協働に正の影響を及ぼしていた。

## (2) 事例研究

志水ら(2015)らは、自殺予防教育のさまざまな内容や形態による授業の実践と検証の繰り返しから課題を整理した。自殺予防教育の授業を継続的に実践(教員とSCとのチーム・ティーチング)し、12回のミーティングにおいてその内容と実際について検証している。プログラムは“標準型”と“部分・応用型”の2種類がある。“標準型”のプログラムは、教材として、リーフレット「だれにでも、こころが苦しいときがあるから」を用いて、苦しい気持ちも必ず変わることを知る、対処法として信頼できる人に話を聞いてもらう、話の聞き方を学ぶ等の目標から成り立っている。時間を要するため非常勤のSCの場合、授業のねらいの共有等十分な打ち合わせを含めた計画的な取り組みが必要であるとともに、そのプロセスが大切であると検証されている。“部分・応用型”は、教員の意見や学級の状態等に合わせ、“標準型”の内容を部分的に実施、または、一部改変したものである。具体的な教育内容のため、教員によって取り組

みやすく、現実的で広がりやすいと考えられた。

高尾(2015)は、教師の記録が連携に有効活用された事例を報告し、教師が日常的に記録しているメモがどのような役割を果たしたのか、教師個人や学年全体、SCとの連携にどのような影響を与えたのかについて検討した。事例は、中学2年のAが登校しなくなり、担任が母親にSCとの面談を進め、母子で来談に至った内容である。担任からSCに記録メモを渡されるようになり、情報交換が行われた。内容は日付、その日起こった出来事や話した内容が箇条書きのようにA4用紙1枚で書かれている。内容について、具体的な状況や母子とどのようなやりとりをしたかについて聴き取るための資料として活用される中、Aの具体的な気持ちや様子等についても記録するようになった。SCからは、Aと担任が話した後の様子や保護者からみた本人の変化等を担任に報告する等、状況理解を深めるための情報を追加し、担任がその内容を記録として残す作業が繰り返された。その後、担任は、メモを用いて主体的に学年や学年以外の教師にもケースについて相談し、助言を受け、対応の選択肢が広がり、最終的にはAが教室に入れるようになっていった。担任とSC、教師同士がメモをもとに話し合い、意見交換が行われ、担任の視点が広がり、ケース理解が促されたことが考えられた。記録メモは、教師・SCにとって一緒にそのケースに取り組んでいる感覚を抱かせることになり、情報共有の資料だけではなく、信頼関係の基礎となる役割も果たしたと考えられた。教師が持ち合わせている情報を書き出し、学年集団やSCに共有する試みにより、話し合いの場がもたれ、意見交換が行われ、支援に繋がるといった流れを生じさせた。この流れは教師の主体的な試みから始まったものであり、その試みを軸としてやりとりをすることで、話し合うことの土台が明確となり、教師にとっても情報交換のしやすさを生じさせたとともに、教師のケース理解も深まり、教師とSCが一緒にケースに関わっているといった意識を生じさ

せたと考えられた。

中村(2015)は、高等学校で実施した全員面接を振り返り、今後の有効な全員面接の実施に繋げていくことを目的とした。全員面接は、生徒に事前にアンケートに答えてもらい、SCと生徒が1対1で半構造的な面接を実施した。主な質問項目は、①過去の相談室の利用歴、②現在の不安事項、③相談利用の希望の有無についてである。アンケート結果と全員面接の実施の中で気がかりな生徒は教員から挙げられた名前と一致していることが多かった。クラスメイトが気がかりである等の声もあり、気がかりな生徒を包括的にサポートするために有意義であったと考えられた。生徒が積極的に相談につながるわけではなかったとしても、自分から言い出せない生徒に声をかけることや、教員と連携をしていく際の材料としても有効性があると感じられた。

菅原(2015)は、中学校での特別支援学級の生徒に関して、性被害を未然に防ぎたいという特別支援コーディネーターのニーズにSCが対応した実践を取り上げ、そのニーズをどのようにSCが汲み取って実施に移したか、SCの行動プロセスを記述し、SCと教職員の連携について一考した。特別支援コーディネーターが校内委員会で、1年女子の性被害防止スキル未修得が心配と発言があり、SCは心理教育を提案した。教師がゲートキーパー(各専門職の職務管轄権をあらかじめ配分する役割を担い、職務をSC等の専門職に振り分ける)としての役割を担い、職務をSC等の専門職に振り分ける機能が普段からA中学校で働いている延長線上に、今回のニーズの汲み取りと実行が可能となった。また、管理職の配慮により、校内委員会等でSCが教員と顔を合わせる機会が多く取られていたことも背景として挙げられている。

中村(2014)は、SCによる教師コンサルテーションを2事例から振り返り、教師の事例に対する、“支援のあり方を見立てる”視点の有用性と、そうした教師の心理援助能力の向上を目指した効果的なコンサルテーションのあり方に

ついて検証し、また、コンサルタントであるSCの役割や機能を考察した。不登校の中学1年の男子Aと保護者の支援におけるコンサルテーションの事例では、保護者がAにどのように関わったらよいか悩んでいる中、担任としての対応についてSCに相談された。家庭訪問等の支援プランやAや保護者に対する具体的な応じ方が協議され、担任が試行的に実行し、SCをモニター役として“支援のあり方”を評価し直す中で再実行する協働作業が展開した。中学生の時から精神疾患を抱える高校1年の女子Bと保護者の支援におけるコンサルテーションの事例では、精神疾患をめぐる中・高連携のあり方と担任等の関係教師らとの連携・協働にまつわる不安に関して養護教諭からSCに相談された。高校においてできる支援の枠組み作りや精神疾患についての教師への心理教育について協議され、SCはディレクター役として事例検討を含む教員研修の開催を示し、また、コネクター役として校内外の学校間且つ専門家間を繋ぐ連携・協働作業が展開した。教師がコンサルテーション過程を経験することは、事例に対する“支援のあり方を見立てる”視点を新しく取り入れ、より柔軟な心理援助能力を獲得していくことになったことが推考された。また、SCと協働する安定したモニタリング作業のもとで学校現場に即した実行可能な生徒や保護者支援を検討・実践することは、教師としての自信を回復する等の教師支援に繋がること示唆された。

岡本(2014)は、事例を用いて、カウンセラーによる小学校の活動において、学級および担任を支援する方法のひとつのモデルを提案した。小学校に2週に1回の頻度で派遣される教育相談員が、小学5年生の担任より「クラスのまとまりのなさに困っている」と相談を受け、学級の支援を開始した。担任からは、一人一人が思っていることを言えるように、また、思いやりを持てるようなクラスになってほしい、と話があり、それらを学級目標にすることをカウンセラーが提案した。また、スモールステップと

して、月間目標の設定やそれに合致したグループワークをカウンセラーが月に1回実施することとなった。9月の目標は「友達の良いところを見つけて伝えよう」、ワークは性格を表す言葉をリストから自分に当てはまるものを友達に選んでもらう内容を実施した。振り返りの中で、担任からは子ども達と距離を感じるといったしんどさについても語られた。10月の目標は「自分の考えを伝えよう」、ワークは質問に答える内容を実施した。担任からは、周りを意識して意見を言えない子が多いことが話された。11月の目標は10月と同じで、ワークは二人一組で好きな食べ物等インタビューしあう内容を実施し、多くの児童が目標を達成していたように見えた。事後の授業で、考えを伝える頻度が増えた反面、行事が重なったこともあり、学級の落ち着きのなさが目立った。打開策を考える過程で、もっと理解してあげたいと担任が話し、ワークからヒントを得て、児童全員との個別懇談の実施を決めた。12月の目標は11月の目標と「相手の考えを聞こう」、ワークは二人一組であったらいいと思う案を開発する内容を実施し、活発な話し合いが出来た。意志疎通や子ども達のことを少しずつ理解出来たこと等が担任から話された。1月の目標は「協力すること」、ワークは全員でテーマに沿って整列する等の内容を担任が実施した。担任からは、気になっていた児童が自分を出せるようになり、周りの児童も受け入れることが出来、学級のまとまりが出てきたことが話された。学級の現状についてその都度、対話をしっかりと行ったことで、児童たちの成長に対応した目標設定と支援が出来たと考えられた。担任を支援する一つのモデルとして、①現状の課題についてしっかり耳を傾ける、②長期目標および短期目標を設定する、③目標に沿った支援を考える、④支援を実施する、①に戻る、が有効ではないかと考えられた。モデルの実行では、担任とカウンセラーとが意見を出し合い協働出来る関係を築くことが重要だと示された。

高尾(2014)は、SCと担任との事例を用い

て、母親の状況と担任とのやり取りを中心に取上げ、より良いコラボレーション(協働)のために重要であると考えられる点について検討することを目的とした。中学1年男子のAが、朝自室に閉じこもり、学校を欠席した日に母親が来校し、担任が母親を連れて来談し、継続面接が実施された。担任が記録していたAとの関わりについて聞き取りを行い、担任とSCとの連携の過程が母親の状況にどのように影響を与えたかを中心に整理し、考察を行った。第1期では、母親は、Aの状態に左右され混乱しており、自身で何とかしなければという気持ちが強かった。担任との連携では、情報交換の方法・内容に関して手探り状態で、SCからは母親面接で語られたこと、担任からは単純に情報交換する程度であった。第2期では、母親は、Aが情緒不安定な状態が続き、欠席が増え、Aの目を見ることが出来ないと話していた。担任とSCの家庭訪問をきっかけに、母親は支援資源を含め周囲にAを任せようとしていた。担任との連携では、揺れる母親に対して、母親が提案してくる外部機関について、Aにとってそれが良いかの吟味と、話し合った内容を母親にどう伝えるか作戦を立てるようになった。第3期では、母親は、Aが夏休みに入り、落ち着いて関われるようになり、関係が良好になっていった。不登校が続いた後、登校が再開された。担任との連携では、出欠席よりも母子関係の修復が重要であることや母子関係の変化を担任に伝えながら、SCまたは担任から母親に発信することを話し合い、役割分担を明確にし、共有した。第4期では、母親は、Aの変化に一喜一憂することが減り、また学校に行かないと言っても、分かったと言える準備はしていると話す。担任との連携では、情報交換と経過観察を行っている。担任とSCが、誰に、何を、どのように伝えるのかを具体的に話し合うことで軌道修正が可能となり、揺れ動く母親を支えることが出来、また、母子関係や精神面の状況、変化等、担任に理解してもらうようにSCが努めることで、担

任のケース理解も深まると考えられた。担任が、訪問や連絡のタイミングを吟味するようになり、何を伝えるかについても慎重に検討することになるため、介入がより有効に機能するようになったと考えられる。協働する際には、A や母親について、表出されている現象と内面で起きている状態、その流れを共に共有し、母子に何を発信するか、互いの立場からどう伝えるかということまで具体的に話し合い、共通理解を図ることが重要だと考えられた。

### (3) プログラム開発

土居・加藤(2014)は、査定—計画—実行—評価(査定)……といった一連のスパイラル状の取り組みが可能な連携促進のためのプログラム開発のための試案を作成することを目的とした。プログラムの構成と作成方針は、PDCA サイクルを参考に①問題同定、②計画立案、③計画実行、④評価(問題同定)の4段階とした。①では、受入体制、SCの活動、連携行動を査定するツールを作成し、②で導入を検討する方策を見出すため、受入体制及びSCの活動の要因が連携行動に及ぼす影響を明らかにした。②では、この段階で検討される方策の蓄積のために上の研究結果から有効性が示唆された要因の導入効果を検討し、①で作成したツールの査定結果に基づく計画立案の方法を検討した。④では、①で作成したツールを用いて行うこととした。結果をみても、①問題同定では、三尺度の各因子間の因果モデルから、受入体制尺度の「職務内容の明確化」「積極的な活用」、SC活動尺度の「学校に合わせた活動」「問題への積極的な関与」「関係者へのアプローチ」が連携行動に強い影響を及ぼし、その関係から「職務内容の明確化」「問題への積極的な関与」を初めに導入すべきだと考えられた。②計画立案では、「職務内容の明確化」実現のための「SC積極活用プログラム」導入後「相談行動」が増加し、「問題への積極的な関与」実現のための「教員への継続的な支援」導入後、「教員と対応をしながらSCが

行う面接」が増加した結果となった。これらや①の結果をもとに、取り組み計画の立案方法が検討された。上記の結果から「SCと教員の連携促進のためのプログラム(試案)」が作成された。試案の作成により、連携を課題とする現場においてオーダーメイドの取り組みを可能とするプログラム開発のためのたたき台が出来、実践研究による検討が可能となった。プログラム全体の効果は未検討であり、全体としての効果検討や、計画立案段階における新プログラムの付加等により、精緻化が課題として挙げられた。

## 3. SCと教員の連携／協働に関する現状と課題

ここでは、以上の研究から(1)近年のSCと教員の連携／協働の現状を整理した上で、(2)(3)(4)SCと教員の連携／協働の在り方と(5)SCと教員の連携／協働における課題について検討したい。

### (1) 近年のSCと教員の連携／協働の現状

SCと教員の連携／協働が行われるテーマとしては、自殺予防教育、全員面接、いじめ、不登校、精神疾患、特別支援、学級づくり、アセスメント、コンサルテーション、連携促進のためのプログラム開発と多様なテーマが取り上げられている。連携／協働のための試みや連携／協働における作業としては、①活動(例：自殺予防教育)に対する教員の必要性・不安・理解の把握、②支援の検討・実施・評価(再検討)・再実施の反復、③役割分担の明確化、④支援の対象者の状態や変化の共有、⑤教員の主体的な試みを軸としたやりとり等が挙げられる。連携／協働に影響を及ぼすものとして、⑥綿密に情報共有や相談が可能となる良好な関係性の構築、⑦積極かつ迅速な情報・意見交換、⑧職務内容の明確化、⑨問題への積極的な関与等が言われている。連携／協働に関する学校側の機能や配慮として、⑤の教員の主体的な試みに加え、

⑩職務を振り分ける機能、⑪SCと教員の顔を合わせる機会の設定が挙げられる。

### (2) SCと教員の連携／協働の在り方：共同意識の向上

土居・加藤(2014)は、連携行動に影響をもたらすものの一つとして「職務内容の明確化」や「問題への積極的な関与」を挙げている。また、高尾(2015)は、記録メモによって教師とSCと一緒にそのケースに取り組んでいる感覚を抱かせ、信頼関係の基礎となったことについて述べている。SCや教員が共に目の前の課題に取り組んでいるという意識によって、主体的に責任を持って支援に取り組もうとする姿勢や、自身の役割をより明確にしようとする姿勢に繋がることが期待される。連携／協働をより活性化させるために、明確な役割分担の前段階として教員がよりSCと一緒に課題に取り組んでいるといった意識を向上させるための働きかけが必要だと考える。

### (3) SCと教員の連携／協働の在り方：学内の資源の活用

菅原(2015)の事例では、日頃から職務を専門職に振り分ける機能が働いており、また、校内委員会等、教員とSCのやりとりの場が多く設定されており、教員のニーズの汲み取りや実行が可能となった。こうした日常的なSCと教員のパイプの設定によって、より円滑な連携／協働へと繋がったといえる。また、高尾(2015)の事例では、記録メモが連携の立ち上がりとなり、更に、支援の検討内容が明確となった。これは、教員の主体的な試みであり、連携を通してその試みの精度を高められたと言える。このように教員による日常的で主体的な取り組みといった学内の援助資源をSCが、見出し、活性化することで、連携／協働の向上に加え、日常生活で常に子どもに関わっている教員の力の底上げに繋がることが考えられる。

### (4) SCと教員の連携／協働の在り方：職務や時間のマネジメント

岡本(2014)の学級づくりの事例では、学級の現状についてその都度、教員との対話をしっかりと行ったことについて述べられており、高尾(2014)の不登校生徒の事例でも対応について具体的に話し合うといった重要性について触れられている。また、志水ら(2015)による自殺予防教育の実践においては、十分な打ち合わせを含めた計画的な取り組みについて指摘されている。SCの現状として、学校への訪問回数に限られており、更に、学校によっては多くの課題に対応する必要がある。限られた時間の中で円滑に連携／協働を行うためにも、SCが関わる課題の優先順位、課題毎の時間配分、SCがその課題を扱う範囲、活用できる資源の有無、進行している支援の見通し等のマネジメントや枠組みの設定が必要だと考える。

### (5) SCと教員の連携／協働における課題

連携／協働をテーマとした研究において、教員側からみた連携／協働に関するものや、連携／協働の過程について述べられているものが不十分であることが言える。今後、一つの実践を通してSCと教員の双方を研究対象とすることや、連携／協働の過程を明らかにする実践調査の蓄積が必要だと言える。また、連携／協働に関する実践調査を蓄積していく中で、SCが学内資源をすくいあげるために、どのような資源が存在し、機能し、活性化に繋がっているのかについても、合わせて整理していく必要がある。

#### 文献

新井雅・庄司一子(2014)「スクールカウンセラーと教師のアセスメントの共有方略が協働的援助に及ぼす影響—職種別の多母集団同時分析による検討—」, 日本心理臨床学会第33回大会発表論文集, 422.

土居正城・加藤哲文(2014)「スクールカウンセラー

- と教員の連携促進のためのプログラム(試案)」の作成, 日本心理臨床学会第33回大会発表論文集, 447.
- 樺澤徹二(2014) スクールカウンセラー活用の考え方・進め方 教師と心理援助職の協働の質を高める, 金子書房.
- 文部科学省(2007)「2 スクールカウンセラーについて」 [http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shotou/seitoshidou/kyouiku/houkoku/07082308/002.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/kyouiku/houkoku/07082308/002.htm)
- 長崎明子・窪田由紀・シャルマ直美・田口寛子(2015) 学校における自殺予防教育の広まりに向けた実践的検証(1) — 教員に対する効果的な研修及びスクールカウンセラーとの協働のあり方に関する検討 —, 日本心理臨床学会第34回大会発表論文集, 104.
- 中村洸太(2015) 高等学校におけるスクールカウンセリングの実践 — 全員面接の実施やその後のフォローアップなどについての考察 —, 日本心理臨床学会第34回大会発表論文集, 290.
- 中村美穂(2014) スクールカウンセラーによる教師コンサルテーション過程 — 教師の“支援のあり方を見立てる” 視点や能力に着目して —, 日本心理臨床学会第33回大会発表論文集, 180.
- 野地麻奈美・窪田由紀(2015) スクールカウンセリングにおける学校コミュニティの見立てと連携支援のプロセス — いじめに関する相談を受けたスクールカウンセラーの語りから —, 日本心理臨床学会第34回大会発表論文集, 285.
- 岡本峰淑(2014) 小学校教員とカウンセラーが協働して取り組んだ学級づくり — 担任との対話を軸とした支援モデル —, 日本心理臨床学会第33回大会発表論文集, 181.
- 志水智美・岩田美保・国政あや・太田寛之・田中沙織・シャルマ直美・窪田由紀・長崎明子・田口寛子(2015) 学校における自殺予防教育の広まりのための実践的検証(3) — 教員とスクールカウンセラーの協働による授業プログラムの検討 —, 日本心理臨床学会第34回大会発表論文集, 339.
- 菅原紘子(2015) スクールカウンセラーによる中学校の特別支援学級教員のニーズの汲み取りと実行プロセス, 日本心理臨床学会第34回大会発表論文集, 279.
- 高尾浩子(2014) 教師とスクールカウンセラーの協働が中学生男子と母親に与える影響 不登校の中学生が学校復帰するまでの事例からの一考察, 日本心理臨床学会第33回大会発表論文集, 184.
- 高尾浩子(2015) 教師の記録がスクールカウンセラーとの連携に有効活用された一事例, 日本心理臨床学会第34回大会発表論文集, 246.